

紀の川市DXアクションプラン

令和5年度(2023年度)～令和8年度(2026年度)



令和5年(2023年)4月

紀の川市

目 次

1. アクションプランの概要	1
2. 基本目標	2
3. 基本目標別事業	3
基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上	
1-1 行政手続のオンライン化の推進	5
1-2 窓口のデジタル化	6
1-3 情報発信の充実	7
1-4 マイナンバーカードの普及促進	8
1-5 市が保有するデータの提供	9
1-6 デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	10
基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化	
2-1 情報システムの標準化・共通化	11
2-2 デジタルで業務を効率化	12
2-3 AI・RPA等の活用	14
2-4 セキュリティ対策の徹底	15
基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタルデバイドへの対応	
3-1 地域社会のデジタル化	16
3-2 デジタル支援体制の充実	17
基本目標4 快適に働ける環境の整備	
4-1 テレワークの推進	18
4-2 職員研修の充実	19

1. アクションプランの概要

(1) 策定の趣旨

本市は、様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、さらなる「住民の利便性の向上」と「業務の効率化」を達成するため、「紀の川市DX推進計画(以下「DX推進計画」という。)」を策定しました。

DX推進計画では、6つの行動指針に基づいてDXを推進し、国が掲げる取組事項を進めることとしています。その具体的な取組を計画化したものとして「紀の川市DXアクションプラン(以下「アクションプラン」という。)」を策定し、紀の川市のデジタル化に取り組みます。

(2) 進捗管理

アクションプランについては、毎年度、進捗管理の確認及び課題改善等の検討を行い、必要に応じて内容の修正や追加を行います。

(3) 基本姿勢

デジタルの活用は、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指すため、未来への必要な投資と考えます。

しかし、デジタル技術の導入や運用には、財源が必要であり有限です。そのためアクションプランの実行にあたっては、ニーズにデジタル技術があるか等、注意を払い事業を検討し、優先順位をつけながら柔軟に判断していくことを基本姿勢とします。

2. 基本目標

DXを推進し、「市民でよかったと感じられる市役所」、「職員でよかったと感じられる市役所」を実現するため、また、デジタル化における具体的な取組の推進のため、以下の4つの基本目標を掲げ取組を進めていきます。

基本目標1 徹底した市民目線による利便性の向上

市民のニーズをきめ細かく捉え「簡単で」、「わかりやすく」、「使いやすい」行政サービスが受けられる市役所の実現を目指します。

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

デジタルで業務を完結できることは行い、AI、RPA等の先進技術を積極的に活用し、業務改善による生産性の向上を図ります。職員は市民との直接対話や企画立案など、市民サービスに直結する業務に注力できるよう業務の効率化を目指します。

基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタルデバインドへの対応

地域社会のデジタル化を推進するとともに、誰もがデジタルの活用で便利を感じられるまちを目指し、デジタル格差の解消を図ります。

基本目標4 快適に働ける環境の整備

働きやすく、いきいきと、成果を出せる職場環境を整備し、職員のワークライフバランスの実現を目指します。

3. 基本目標別事業

基本目標1 徹底した市民目線による利便性の向上

- 1-1 行政手続のオンライン化の推進
【行かない・いつでもどこでもつながる市役所】
- 1-2 窓口のデジタル化
【書かない、待たなくていい市役所】
- 1-3 情報発信の充実
【多様な手段で情報を発信】
- 1-4 マイナンバーカードの普及促進
【マイナンバーカードで暮らしをもっと便利に】
- 1-5 市が保有するデータの提供
【様々なデータを活用】
- 1-6 デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
【市民がデジタル社会の恩恵を一層実感できる】

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

- 2-1 情報システムの標準化・共通化
【業務プロセスの改革を】
- 2-2 デジタルで業務を効率化
【ペーパーレスで働き方をスマートに】
- 2-3 AI・RPA 等の活用
【業務を改革し効率アップ】

2-4 セキュリティ対策の徹底

【セキュリティ対策を徹底し安全な行政運営】

基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタルデバインドへの対応

3-1 地域社会のデジタル化

【デジタルの活用で便利と感じられるまち】

3-2 デジタル支援体制の充実

【誰一人取り残さないデジタルデバインド対策】

基本目標4 快適に働ける環境の整備

4-1 テレワークの推進

【多様な働き方の実現】

4-2 職員研修の充実

【職員の意識改革とデジタル人材育成】

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-1 行政手続のオンライン化の推進 【行かない、いつでもどこでもつながる市役所】

DX推進計画の取組との整合性
・行政手続のオンライン化

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
証明書のオンライン申請	継続	マイナンバーカードを活用しオンラインで住民票・戸籍謄抄本・戸籍の附票・身分証明書・独身証明書・課税証明書・納税証明書が取得できるサービスを提供。	利便性の向上をアピールし、申請件数を増やしていく			
証明書コンビニ交付サービス	継続	全国のコンビニで、マイナンバーカードを活用し、住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍附票の写しの交付が可能。	利便性の向上をアピールし、コンビニ交付利用率を上げていく			
LINEを活用した道路の損傷の通報システム	継続	LINEから道路の損傷や不具合等の情報を市に通報できるサービスを提供。24時間の受付と迅速な対応が可能。	継続			
公共施設予約システム	継続	公共施設の予約状況の確認と仮予約が可能なシステム。利用者がより利便性の向上を感じるデジタルファースト化の検討に取り組む。	実現に向け調査・検討			
行政手続のオンライン化	拡充	ぴったりサービス及びその他の行政手続をオンラインで可能とするサービス。オンライン申請できる手続数の増加に取り組む。	オンライン申請数 20種類以上	オンライン申請数 50種類以上	オンライン申請数 150種類以上	オンライン申請数 200種類以上
オンラインを活用したサービス	検討	市民ニーズを捉え、オンラインやアプリ等を活用したサービスの提供に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-2 窓口のデジタル化 【書かない、待たなくていい市役所】

DX推進計画の取組との整合性
・行政手続のオンライン化
・デジタルデバイド対策

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
手続きガイドサービス	継続	専用サイトから簡単な質問に答えるだけで、転入・転出・結婚・出産・死亡等のライフイベント時、どのような手続きが必要か、持物は、どこの窓口へ行けばよいか、わかるサービス。	利用件数 20件/月	利用件数 30件/月	利用件数 40件/月	利用件数 50件/月
キャッシュレス決済の拡大	拡充	市民課、税務課及び収納対策課で手数料のキャッシュレス決済サービスを実施。他の納付業務においてもキャッシュレス化に取り組む。	キャッシュレス決済の拡大			
書かない窓口サービス	新規	申請手続のデジタル化により、同じ情報を何度も書かなくてよい申請書作成支援サービス。市民の負担軽減、職員の業務効率化に取り組む。	システム導入	市民満足度 50%以上	市民満足度 55%以上	市民満足度 60%以上
スマホ図書館利用券	新規	スマートフォンを利用して、図書館の本を借りることができるサービス。	システム導入	図書館利用の拡大を図り、読書の機会を増やす		
ワンストップ窓口化	検討	おくやみや転入、出産等の手続時、複数の窓口へ回らなければならない状況をワンストップで済むサービスの導入に向け検証等に取り組む。	導入に向け検証			
デジタルを活用した窓口サービス	検討	市民ニーズを捉え、デジタルを活用した窓口サービスの提供に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-3 情報発信の充実 【多様な手段で情報を発信】

DX推進計画の取組との整合性
・地域社会のデジタル化

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
LINEを活用した 情報発信の充実	拡充	人口の約4割が友だち登録しているLINEの 情報発信を充実させ市民生活の利便性向上に 取り組む。	サービスの検討			
			登録数 25,000	登録数 25,500	登録数 26,000	登録数 26,500
道路冠水装置の 設置・公開	継続	豪雨時に道路が冠水する恐れのあるエリアの河川 に水位センサーを設置し、危険水位を迅速に把握 し安全対策に取り組む。また、インターネット上で 冠水状況が確認できるサービスを提供。	市民への認知度を向上し、有効活用していただく			
保護者連絡アプリの導 入	新規	学校からの連絡やお便り、アンケート等に加え、 保護者からの欠席等の連絡も可能となるアプリ を導入。保護者と学校(教職員)の連絡にかかる負 担の軽減に取り組む。	システム導入	利用者が便利と感じていただけるよう活用		
送迎バス運行状況 確認サービス	新規	バスの位置情報がリアルタイムでLINEで確認 でき、天候や交通状況等により予定時刻どおり に到着できない場合、確認が取りづらかった 状況の解消に取り組む。	システム導入	対象の拡大を検討		
ホームページの リニューアル	拡充	スマートフォンによるインターネット利用は多く、 市ホームページもスマートフォンで見やすく、 また知りたい情報が探しやすいホームページへ リニューアルに取り組む。	リニューアルに向 け調査・検証	早期公開の実現を目指す		
様々な情報発信	検討	市民に有益な情報を効果的に発信し、市民の 利便性向上に取り組む。	知りたい情報を取得しやすい環境や新しいサービスの検討			

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-4 マイナンバーカードの普及促進 【マイナンバーカードで暮らしをもっと便利に】

DX推進計画の取組との整合性
・マイナンバーカードの普及促進

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
マイナンバーカードの取得促進	拡充	より多くの市民がマイナンバーカードを取得できるよう取り組む。	出張取得支援策を強化し取得率向上	国、県の動向を見ながら、取得率向上に取り組む		
デジタル技術を活用したポストサービス	検討	マイナンバーカードを活用し、特定の住民への一括連絡または個別連絡手段として、これまでの郵送に代わりデジタル化で送付。それにより、郵送にかかるコストの削減に取り組む。	導入に向け検討			
マイナンバーカードを活用したサービス	検討	マイナンバーカードを活用したサービスを充実化し便利で暮らしやすいまちづくりに取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-5 市が保有するデータの提供 【様々なデータを活用】

DX推進計画の取組との整合性

- ・オープンデータの推進
- ・官民データの利活用

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
紀の川市地図情報システムの充実	継続	公共施設情報、市道認定路線情報、防災情報、都市計画情報、バス停情報、上下水道情報、地番図情報を公開中。情報の充実化を図り、利用者(閲覧者)の増加に取り組む。	閲覧数 1,000件/月を目標			
オープンデータの充実	継続	オープンデータを公開し、活用していただくサービス。情報の充実化を図り、利用者(閲覧者)の増加に取り組む。	閲覧数 100件/月を目標			
データの利活用	検討	様々なデータの活用を検討。また、市が提供可能なデータも検討し、官民データの利活用の推進に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標1 徹底した市民目線による利便性向上

1-6 デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し 【市民がデジタル社会の恩恵を一層実感できる】

DX推進計画の取組との整合性
・デジタル原則に基づく条例等の
規制の点検・見直し

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
デジタル原則に 基づく条例等の 規制の点検・見直し	新規	市民がデジタル社会の恩恵を一層実感できる ようにするため、行政サービスの規制やアナロ グ規制の点検・見直しに取り組む。				

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

2-1 情報システムの標準化・共通化 【業務プロセスの改革を】

DX推進計画の取組との整合性
・自治体の情報システムの標準化・共通化

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
情報システムの 標準化・共通化	新規	令和7年度末までに基幹系20業務の自治体 情報システムを国の策定する標準仕様に準拠 したシステムへの移行に取り組む。	RFI作業 (業者選定準備) 各課業務のFit&Gap作業	業者選定 (プロポーザル)	システム構築	システム安定稼働

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

2-2 デジタルで業務を効率化 【ペーパーレスで働き方をスマートに】

DX推進計画の取組との整合性
・BPRの取組の徹底

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
庁内手続の ペーパーレス化	拡充	グループウェア等を活用することにより庁内 手続のペーパーレス化の推進に取り組む。	庁内手続のペーパーレス化を拡大			
庁内中継システムの 活用	拡充	議会委員会の中継に使用中。他業務でも使用 拡大し、業務の効率化に取り組む。	使用業務を拡大			
情報系パソコンの 機能拡張	新規	情報系パソコンの機能を拡張し、デジタル化に よる業務の効率化に取り組む。	機能拡張	業務の不具合解消、業務時間の効率化、働き方改革を実現		
業務の可視化	新規	業務ヒアリングを実施し業務フローを可視化。 改善プロセス案を提案し業務の改善・効率化 に取り組む。	業務可視化実施	業務フローを可視化し、業務フローの見直しを行い業務効率化		
保育業務支援 システム	新規	保育業務のペーパーレス化及びデジタル化を 推進することで、市民サービスの向上、業務の 効率化に取り組む。	システム導入	保育士の負担軽減、業務の効率化、市民サービスの向上		
被災者生活再建 支援システム	検討	災害時に行う住家被害認定調査をデジタル化 することにより業務を効率化。罹災証明や被災 証明の発行を迅速化し、市民サービスの向上に 取り組む。	導入に向け検証			

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

2-2 デジタルで業務を効率化 【ペーパーレスで働き方をスマートに】

DX推進計画の取組との整合性
・BPRの取組の徹底

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
電子決裁	検討	財務会計の電子決裁化、公文書の電子決裁や文書管理を検討し、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化に取り組む。	導入に向け検証			
電子契約	検討	契約を電子で行うことによる業務の効率化に取り組む。事業者側は業務効率化や負担減少(印紙代や来庁が不要に)が見込まれる。	導入に向け検証			
電子入札	検討	入札を電子で行うことによる業務の効率化に取り組む。事業者は負担減少が見込まれる。	導入に向け検証			
データを活用したEBPM	検討	既存の情報を業務分析にデータ化し、政策立案等のEBPMに活用に取り組む。	導入に向け検証			
業務へのデジタル導入	検討	ニーズを把握し、デジタルの導入により業務効率化に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

2-3 AI・RPA等の活用 【業務を改革し効率アップ】

DX推進計画の取組との整合性
・AI・RPAの利用促進

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
RPAの活用	拡充	RPAの利用を拡大し、業務の効率化に取り組む。	削減時間 3,300時間/年	削減時間 3,600時間/年	削減時間 3,900時間/年	削減時間 4,200時間/年
AI-OCRの活用	拡充	AI-OCRの利用を拡大し、業務の効率化に取り組む。	削減時間 100時間/年	削減時間 200時間/年	削減時間 300時間/年	削減時間 400時間/年
AI議事録の活用	拡充	AI議事録を利用し、業務の効率化に取り組む。	削減時間 50時間/年	削減時間 75時間/年	削減時間 100時間/年	削減時間 125時間/年
ドローンの活用	拡充	ドローンを活用し、業務の効率化に取り組む。	利用業務を拡充していく			
AIを活用したシステム	検討	AIを活用した業務を検討し、効率化に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標2 デジタル化による行政運営の効率化

2-4 セキュリティ対策の徹底 【セキュリティ対策を徹底し安全な行政運営】

DX推進計画の取組との整合性
・セキュリティ対策の徹底

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
ISMSの取組	継続	国際的な情報セキュリティマネジメントシステムに対する第三者適合性評価制度を導入。市の情報セキュリティ全体の向上と市民から信頼の得られるセキュリティレベルの達成に取り組む。	更新審査	維持審査	維持審査	更新審査
情報セキュリティポリシーの改正	継続	必要に応じポリシー改正を実施し、セキュリティ対策の徹底に取り組む。	必要に応じポリシーの改正、実施。個人情報及び行政情報事故件数 0			
セキュリティ研修	継続	庁内のセキュリティリテラシーを向上し、セキュリティ対策の徹底に取り組む。	個人情報及び行政情報事故件数 0			

基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタルデバインドへの対応

3-1 地域社会のデジタル化 【デジタルの活用で便利と感じられるまち】

DX推進計画の取組との整合性
・地域社会のデジタル化

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
地域情報通信基盤 管理運営	継続	テレビ難視聴やブロードバンド未整備エリアへの安定した情報通信サービスの提供に取り組む。	継続			
デジタル通貨等の 活用	継続	プレミアム付デジタル商品券にみられる、デジタル通貨等の活用に取り組む。 市民サービスの向上とともに地域の活性化、地域のデジタル化の向上に取り組む。	利用者の動向、ニーズを見ながら検討			
市内企業のDX推進	新規	市内企業の人手不足や生産性・収益性向上につながるDX推進の支援に取り組む。	DX人材育成 デジタル設備導入 補助事業開始	市内企業のDX推進の支援策の拡充の検討		
スマート農業の推進	新規	農業に先端技術を活用することにより、作業の自動化や情報共有の簡易化、データの活用を行い、人手の省力化や生産者増、高度な農業経営の推進に取り組む	機械購入補助 事業開始	スマート農業の推進拡大を検討		
若年層からの デジタルリテラシー の醸成	検討	将来の地域社会のデジタル化を担う人材を育成するため、若年層を中心としたデジタルに関する技術や知識の向上につながる取り組みを検討する。	デジタルリテラシー醸成の取組の検討			
地域社会の デジタル化	検討	デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化の推進に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標3 地域社会のデジタル化とデジタルデバインドへの対応

3-2 デジタル支援体制の充実 【誰一人取り残さないデジタルデバインド対策】

DX推進計画の取組との整合性
・デジタルデバインド対策

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
スマホ教室	継続	高齢者を中心に、初めてスマートフォンを使う方やそれに近い方への基本操作の教室とLINEアプリの使い方を学ぶ教室を開催し、デジタル化に取り残されない支援に取り組む。	継続し実施するとともに、新たなニーズにも検討、対応する			
スマホ相談窓口	継続	スマホ教室ではカバーできないスマートフォン全般に関する相談窓口を開設し、デジタル化に取り残されない支援に取り組む。	継続し実施するとともに、新たなニーズにも検討、対応する			
フレイル予防アプリの導入	新規	高齢者のデジタル化対応向上への支援とポイント付与制度を活用した自身の健康増進と介護予防活動への参加促進に取り組む。	新規導入	デジタルを活用し、市民の健康増進と介護予防活動の促進を図る		
デジタルデバインド対策の拡充	検討	誰一人デジタル化に取り残されない対策の検討に取り組む。	ニーズを把握しサービスの検討			

基本目標4 快適に働ける環境の整備

4-1 テレワークの推進 【多様な働き方の実現】

DX推進計画の取組との整合性
・テレワークの推進

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
テレワークの推進	拡充	テレワーク用端末を整備し環境を構築。多様な働き方、効率的な働き方の推進に取り組む。	全職員が最低 年1回実施	全職員が最低 年2回実施	全職員が最低 年3回実施	全職員が最低 年4回実施

基本目標4 快適に働ける環境の整備

4-2 職員研修の充実 【職員の意識改革とデジタル人材育成】

その他DX推進計画を推進する上で必要な事項
・デジタル人材の育成

取組事項	新規・継続・ 拡充・検討	取組内容	R5	R6	R7	R8
職員研修の充実	継続	デジタル化や新しい働き方ができるよう職員に研修を実施し、人材の育成に取り組む。	職員の理解度が100%となるよう研修を実施			
デジタル人材の育成	新規	DX推進員を中心にITリテラシーを向上させ、デジタル人材の育成に取り組む。	DX推進員を設置	市のDX推進を図る上で必要なデジタル人材を育成		
民間デジタル人材の配置	継続	民間のデジタル人材を配置することにより、自治体DXの推進やデジタル人材の育成に取り組む。	「地域活性化起業人制度」を活用し、確保した人材にDX推進、人材育成に協力頂く		効果を検証し、引き続き実施するか検討	